

## 平成21年10月期 決算短信

平成21年12月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイチ・アイ・エス  
 コード番号 9603 URL <http://www.his.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成22年1月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年1月28日

(氏名) 平林 朗  
 (氏名) 楠原 成基  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5908-2070  
 平成22年1月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年10月期の連結業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	325,086	△11.8	7,137	20.9	5,582	△10.0	3,371	35.5
20年10月期	368,384	1.7	5,902	△7.2	6,204	△17.4	2,487	△45.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年10月期	103.97	—	7.3	5.6	2.2
20年10月期	75.91	—	5.4	6.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 21年10月期 420百万円 20年10月期 313百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	96,600	48,059	49.1	1,462.71
20年10月期	103,746	45,210	43.2	1,381.81

(参考) 自己資本 21年10月期 47,432百万円 20年10月期 44,810百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年10月期	1,640	5,528	△642	35,070
20年10月期	5,392	△11,035	△1,636	31,080

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00	778	31.6	1.4
21年10月期	—	0.00	—	24.00	24.00	778	23.1	1.7
22年10月期 (予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		19.0	

## 3. 22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	170,000	2.3	4,500	9.3	3,550	△3.9	2,300	△2.1	70.93
通期	363,000	11.7	7,800	9.3	7,400	32.6	4,100	21.6	126.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 株式会社ATB )  
 (注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、29ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年10月期 34,261,468株 20年10月期 34,261,468株  
 ② 期末自己株式数 21年10月期 1,833,472株 20年10月期 1,832,237株

(参考)個別業績の概要

1. 21年10月期の個別業績(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年10月期	295,492	△9.2	5,468	31.2	3,319	△19.6	1,652	—
20年10月期	325,428	2.5	4,169	△11.5	4,130	△23.0	△930	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年10月期	50.96	—
20年10月期	△28.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年10月期	85,243	40,971	48.1	1,263.46
20年10月期	90,762	37,156	40.9	1,145.77

(参考) 自己資本 21年10月期 40,971百万円 20年10月期 37,156百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋の米国金融危機に端を発した世界経済の急速な景気後退により、輸出産業を中心に企業収益は大きく減少し、その影響は雇用環境の悪化や個人消費の落ち込みへと広がって、各種の景気刺激策が実施されましたが、基調は大変厳しい状況で推移いたしました。

旅行業界における海外旅行動向は、今年春先以降の燃油特別付加運賃の大幅な下落さらには廃止、円高基調の継続といった追い風がありましたものの、低迷する景況感に加えて、新型インフルエンザの影響もあり、9月のシルバークリニックなどによる挽回も及ばず、日本政府観光局(JNTO)による平成20年11月から平成21年10月にかけての日本人出国者数(推計値)は、前年同期比約5.3%減(約86万1千人減)の約1,540万8千人と依然マイナス傾向が続いております。

このような経営環境の中で、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業においては、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、主要な顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」のお客様向けに加えて、「法人・団体旅行」「シニア層」「富裕層」のお客様に向けましても、それぞれに添うような情報を積極的にお伝えするなど、各種の営業施策を展開いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (旅行事業)

○販売面では、新春恒例となった1月の「初夢フェア」のほか、3月の「H. I. S. 海外旅行応援キャンペーン」(円高や燃油特別付加運賃の値下がりをはじめ、定額給付金支給を活用して、より多くのお客様に海外旅行へお出かけ頂けるよう提案)、5月の「H. I. S. スーパーバザール」(多くの航空会社が4月以降出発の燃油特別付加運賃の大幅な減額を発表したことを受けて、初夏のご旅行のお得感を明確に打ち出す)、さらには7月の「H. I. S. 『Ciao20周年』& 『impresso10周年』記念セール夏FINAL」(本年平成21年が『Ciao(チャオ)』(当社の主力パッケージツアーブランド)の発売開始20周年であり、『impresso(インプレッソ)』(当社の添乗員同行パッケージツアーブランド)の発売開始10周年でもあることを記念)と、お客様にお値頃感を受け取っていただけるような各種の施策を行いました。また、5月から“旅行相談車”の運用を開始し、各地のイベント開催の機会や当社の営業所がまだ開設されていない地域を中心に、海外旅行を考えていらっしゃるお客様のご便宜を図れるようにしております。

○新たな商品展開としては、「Ciaopresso(チャオプレッソ)」と「PREMIUM Ciao(プレミアムチャオ)」の二つの商品シリーズを新たなブランドとして発表いたしました。この二つの商品シリーズは、本年(平成21年)が、主力パッケージツアーブランド「Ciao(チャオ)」の発売20周年という記念すべき年にちなむものであり、「Ciaopresso(チャオプレッソ)」は、その国独自の旅の素材を提供する商品であり、「PREMIUM Ciao(プレミアムチャオ)」は高品質な内容・こだわりのサービスを提供する商品となっております。また、「impresso(インプレッソ)」(添乗員同行パッケージツアーブランド)についても本年(平成21年)は発売10周年となることから、これを記念して、観光名所の貸し切りなどヨーロッパ方面を中心に特別プログラムを含んだ商品発表を行いました。

○法人・団体旅行への取り組みといたしましては、大都市圏に加えて、需要が見込める地域へも出店するとともに、お客様に当社の存在をもっと知っていただけるような活動を積極的に行いました。また、当連結会計年度の厳しい景況感に伴って法人のお客様が進めている出張経費見直しの動きは、当社の旅行商品をご利用いただく機会が多くなっております。

○インターネットによる旅行販売は、オンライン予約機能の強化を図ると同時に、オプションツアーなど旅行付帯商品を販売する専門サイトの開設を行うなど、お客様の使い勝手が一層良くなることを第一に考えて取り組みました。新たに導入したタッチパネル式予約端末もその改良を図り続けています。また、新サービス『旅ナビ』を開始し、お客様が携帯電話を使って旅行先で現地の情報を取り出せることが、可能となりました。

○海外のネットワークについては、海外店舗網の拡充を引き続き行う同時に、各国拠点におけるサービスレベルの向上に努め、ホテル客室の仕入強化も合わせて行うなど、品質と収益性向上を意識した取り組みを行いました。また、現地在住の方を対象とした海外発の海外旅行手配業務についても、既取扱店の営業強化はもちろんのこと、新規の取扱店（インドのデリー、フィリピンのマニラなど）を設けるなど、一層のグローバル化を展開しております。

○国内旅行については、日帰り・宿泊バスツアーの完全オンライン予約システムをスタートさせました。このオンライン予約は若年のお客様からシニアのお客様まで幅広い年代に支持され、国内旅行は全体として堅調に推移いたしました。

以上のような各種施策を展開いたしました結果、当社グループの取扱人数は2,776千人（前期比113.6%）となり、日本人出国者数に占めるシェアを前期の15.0%から18.0%（推計値）へと大きく引き上げることができました。しかしながら、お値頃感の強い韓国方面など「安・近・短」へお客様のレジャー需要が集中したことに加え、4月下旬から感染者数が増大した新型インフルエンザや燃油特別付加運賃の大幅な減額などが影響し、当連結会計年度における旅行事業の売上高は3,233億39百万円（前期比88.4%）となり、残念ながら減収になりました。一方で利益面を見ますと、送客シェアの大幅な増加と、進めてまいりました商品造成の見直しを中心とする原価管理体制強化の取り組みが一層の成果として表れ、営業利益は106億2百万円（同124.4%）と増益を達成することとなりました。

#### （ホテル事業）

ホテルを運営しているオーストラリアでは、世界的な景気後退に伴い、法人需要を中心とした客室稼働率の低下がゴールドコーストおよびブリスベンの両ホテルで見られ、業績を日本円で評価する際の為替相場が円高傾向にあることも影響し、売上高は17億49百万円（前期比69.3%）、営業利益31百万円（同13.2%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は上述のとおりであり、当社グループ全体の当連結会計年度の連結業績は、売上高3,250億86百万円（前期比88.2%）、営業利益71億37百万円（同120.9%）となりましたが、為替予約にかかわる営業外費用が発生した結果、経常利益は55億82万円（同90.0%）となり、当期純利益は33億71百万円（同135.5%）にとどまりました。

なお、事業の種類別セグメントの金額は、セグメント間取引を含めております。

## ② 次期の見通し

日本経済の先行きにつきましては、世界経済の影響を受けて、今暫くは厳しい状態が続くものと予想されます。旅行業界におきましても、海外旅行需要の動向は、個人消費の節約傾向や景況感により、依然として不透明な状況が続くと思われまます。

このような環境の中、当社グループは、主力のセグメントであります旅行事業において、引き続き海外自由旅行を主力商品に掲げて、商品品質やサービスの向上に一層努め、少しでも多くのお客様に安心して海外旅行を楽しんでいただけるよう、取り組んでまいります。商品品質やサービスの向上におきましては、社内に「QC委員会」(Quality Control=品質向上の略)を新設し、お客様本位で商品品質の管理を行い、その維持・向上を図ります。店舗展開におきましては、引き続き積極的に出店を計画しておりますが、生産効率を重視した店舗網の見直しも行っております。

事業の種類別セグメントの主な項目に関する詳細は以下のとおりです。

### (旅行事業)

- 商品展開といたしましては、航空券販売の価格優位性に加え、各種アレンジ力や海外におけるサポート体制の充実など、当社グループ独自の付加価値サービスを訴求してまいります。パッケージツアーにおきましては、主力商品「Ciao(チャオ)」の価格訴求型商品を打ち出すだけでなく、「Ciaopresso(チャオプレッソ)」と「PREMIUM Ciao(プレミアムチャオ)」の二つの商品シリーズの拡充も図ってまいります。欧州中心に展開している「impresso(インプレッソ)」(添乗員同行パッケージツアーブランド)については、当社独自の企画商品をいっそう拡充して、旅行者数の伸びが予想されるシニア層や富裕層のお客様に対する「インプレッソ」ブランドの認知度向上を図り、ご利用者数の増加に努めてまいります。また、チャーター便を使った旅行商品の造成などにも注力し、地方空港の積極的な活用にも取り組んでまいります。
- 法人・団体旅行におきましては、大都市圏に加え、需要が見込める地方地域への進出を加速してまいります。これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性を訴求することによって、新たなお客様の開拓に努めてまいりますほか、事業規模の拡大を視野に入れてそれを担える人材の育成にも注力してまいります。
- インターネットによる旅行販売におきましては、今後も重要な販売及びマーケティングチャネルとして強化を図ってまいります。多様化するお客様のニーズに応えるため、オンラインやモバイルなどに対応可能な商品数の拡充と同時に、商品流通網の整備を行ってまいります。また、インターネットならではの情報を活用して、ご旅行をより快適にサポートできるようにホームページ全体の付加価値を高め、利便性向上を進めてまいります。
- 海外のネットワークについては、営業拠点の拡充を一層進め、日本からのお客様の受け入れ体制やホテル客室の仕入機能の強化などに加え、新たな観光地開発や商品開発を積極的に行ってまいります。また、日本人以外のお客様にも海外現地発の旅行を提供していく業務をアジア圏中心に本格的に取り組みます。今後はグローバルに活躍できる人材を育成しつつ、海外拠点を活用した海外発海外旅行の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指す準備を進めてまいります。

### (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、オーストラリアのゴールドコースト・ブリスベンにて展開中の2ホテルに加えまして、平成20年12月より開業しております日本国内初となるウォーターマーク札幌の収益確保に努めてまいります。また、人材育成に注力し、サービスレベルの向上も目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71億45百万円減少し、966億円となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前期末比59億24百万円減)、繰延税金資産の減少(同25億44百万円減)によるものです。

また、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ99億94百万円減少し、485億41百万円となりました。これは主に、営業未払金の減少(前期末比37億1百万円減)、為替予約の減少(同36億14百万円減)、旅行前受金の減少(同33億67百万円減)によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ28億49百万円増加し、480億59百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定による純資産の減少(前期末比30億82百万円減)、当期純利益の計上等による利益剰余金の増加(同27億13百万円増)、繰延ヘッジ損失の減少(同24億9百万円減)によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ39億89百万円増加し、350億70百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは16億40百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは55億28百万円の増加、また、財務活動によるキャッシュ・フローは6億42百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により資金は16億40百万円の増加となりました。主に、税金等調整前当期純利益53億29百万円の計上、旅行前払金の減少(11億29百万円)により資金が増加し、一方で、仕入債務の減少(25億96百万円)、旅行前受金の減少(25億16百万円)により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、営業活動により資金は53億92百万円増加しました。主に、税金等調整前当期純利益26億円の計上、旅行前受金の増加(9億45百万円)、売上債権の減少(7億19百万円)により資金が増加したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ37億52百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により資金は55億28百万円の増加となりました。主に、定期預金の払戻による収入(121億94百万円)、差入保証金の回収による収入(69億5百万円)により資金が増加し、一方で、差入保証金の差入による支出(85億87百万円)、定期預金の預入による支出(28億92百万円)、有形及び無形固定資産の取得による支出(17億39百万円)により資金が減少したことによります。

なお、前連結会計年度において、投資活動により資金は110億35百万円減少しました。主に、定期預金の払戻による収入(36億44百万円)、有価証券・投資有価証券の償還による収入(計29億31百万円)により資金が増加し、一方で、定期預金の預入による支出(133億54百万円)、有価証券・投資有価証券の取得(計37億38百万円)により資金が減少したことによります。

以上の結果、当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ165億64百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動により資金は6億42百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払(7億78百万円)によります。

なお、前連結会計年度において、財務活動により資金は16億36百万円の減少でありました。これは主に、当社における自己株式の取得(9億61百万円)と配当金の支払(6億61百万円)によるものです。

以上の結果、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億94百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期	平成20年10月期	平成21年10月期
自己資本比率 (%)	50.9	47.3	47.5	43.2	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.1	101.0	71.5	43.9	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	2.0	3.4	3.9	21.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	978.9	577.7	754.9	653.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成17年10月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分の基本的な方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして認識しており、当社グループの企業価値の向上を図りながら、世界情勢や旅行業界の動向、企業体質の強化と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じて安定的かつ継続的に会社の利益配分を実施してまいりたいと考えております。

② 利益配当等に関する基本的な考え方

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。当社には中間配当制度がありますが、事業年度全体では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対して公平な配当を実現するために、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

③ 内部留保金の使途等

旅行業界内の急速な環境変化や競争・再編への準備、国内外の店舗網整備、ITビジネスへの積極的な投資に加え、近年ではテロや新型インフルエンザの流行など想定外の外的要因にも対処してゆく必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立が必須であると強く意識しており、内部留保金を比較的厚くして経営基盤を安定させたいと考えております。

上記の利益配分の基本的な方針等に基づき、当期の期末配当金(年間配当金)につきましては、1株当たり普通配当24円00銭とさせていただく予定でおります。なお、次期の配当金につきましては、継続的で安定した利益配当として、年間1株当たり普通配当24円00銭を予定しておりますが、先行き不透明な市場環境により業績が悪化した場合は、機動的な対応を取らせていただく可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、決算短信公表日(平成21年12月16日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 事業展開の地域性

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.5%を占め、また、所在地別の売上高は日本に集中しており、95.1%を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 燃油特別付加運賃の変動

当社グループの売上高において当社が占める割合は90.9%であり、その区分別の販売実績のうちで海外旅行が93.1%を占めております。現在は原油価格の変動に伴い、海外旅行代金とは別に燃油特別付加運賃をお客様にご負担いただいております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は、旅行総需要が停滞してしまう可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ アジア向け旅行者動向

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数は、アジア方面の占める割合が61.0%(売上に占める割合は40.3%)と最も高くなっており、この割合は日本人全体の方面別旅行者動向とほぼ同様であります。従って、当該方面における外部環境の変化(例えば、テロの発生、感染症の流行、自然災害など)によって業績が左右される可能性があります。

④ 競合各社との競争・サプライヤーの直販

当社グループの旅行事業は、競合各社やサプライヤーの直販などと引き続き厳しい競争状態にあります。今後の価格競争の展開によっては、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響の生ずる可能性があります。

⑤ 航空会社による正規公示運賃のコミッションカット

当社グループでは、航空会社が直接消費者へ販売している正規公示運賃による航空券販売も取り扱っております。各航空会社は、これらの航空券販売に対する旅行会社へのコミッションの減額、あるいは廃止を進めており、その動向は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債権等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴って外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しているために、為替レートが変動した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。



⑧ 世界的な（日本を含む）感染症の発生及び蔓延

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.5%を占めております。従って、日本を含めて世界的に感染症が発生・蔓延し、世界的に旅行に対する意欲の急激な減退が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他旅行事業を取り巻く外部要因発生リスク

上記のほか、旅行事業を取り巻く外部要因として、テロ・戦争など世界情勢の変化、自然災害による観光インフラへの被害、急激な為替相場の変動による世界情勢の混乱などが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社55社及び関連会社9社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の3部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(注：\* 連結子会社 ◎持分法適用会社)

(1) 旅行事業

当社グループは、旅行事業(海外旅行及び国内旅行)及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

株式会社パスポルテは現在休眠中となっております。

① 子会社(48社)

日本	* 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 * 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 * 株式会社オリオンツアー 株式会社パスポルテ	* 株式会社欧州エクスプレス * 株式会社クルーズプラネット * 株式会社エイチ・アイ・エス エクスパリエンス ジャパン
アメリカ	* H. I. S. U. S. A. Inc. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. * H. I. S. TOURS USA, INC. * HAWAII HIS CORPORATION * H. I. S. TOURS (NEVADA) INC.	* H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. * H. I. S. CANADA INC. * H. I. S. GUAM, INC. * H. I. S. SAIPAN, INC. * H. I. S. CANCUN S. A. DE C. V.
アジア・ オセアニア	* HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED * H. I. S. WESTRALIA PTY LTD. * H. I. S. AUSTRALIA PTY. LTD. * H. I. S. KOREA CO., LTD. * H. I. S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. * PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. * H. I. S. TOURS CO., LTD. HIS MONGOLIA LLC (旧社名 MAPTOUR MONGOLIA LLC) Japan H. I. S. Tours Pvt Ltd H. I. S. (HAINAN) INTERNATIONAL TRAVEL SERVICE CO., LTD.	* H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD * H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. * HIS (FIJI) LIMITED * H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd. * H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED * H. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. * H. I. S. Travel (India) Private Limited. * H. I. S. Travel (U. A. E.) L. L. C. * H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED. H. I. S. (PHILIPPINES) TRAVEL CORP.
ヨーロッパ・ アフリカ	* H. I. S. Deutschland Touristik GmbH. * H. I. S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S. A. R. L. * H. I. S. EUROPE ITALY S. R. L. H. I. S. Travel Switzerland AG * H. I. S. EUROPE LIMITED	* VIAJES H. I. S. MADRID S. A. H. I. S. (Austria) Travel GmbH H. I. S. Travel Nederland B. V. i. o. H. I. S. TRAVEL EGYPT HIS Uluslararası Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi

② 関連会社(4社)

アメリカ	◎H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A.), INCORPORATED	
アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY. LTD. H. I. S. TRAVEL (NEW ZEALAND) LIMITED	◎H. I. S. TAIWAN COMPANY LIMITED

子会社H. I. S. U. S. A. Inc. は、H. I. S. INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H. I. S. TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H. I. S. GUAM, INC.、H. I. S. SAIPAN, INC. 及びH. I. S. INTERNATIONAL TOURS (L. A. ), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

当連結会計年度より、子会社でありますH. I. S. INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD.、H. I. S. MALDIVES TRAVEL PTE LTD、H. I. S. TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD.、H. I. S. (Cambodia) Travel Co., Ltd.、H. I. S. (MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED、H. I. S. Travel (India) Private Limited.、H. I. S. -SONG HAN VIETNAM TOURIST COMPANY LIMITED.、H. I. S. Travel (U. A. E. ) L. L. C. を連結子会社といたしました。

当連結会計年度において、当社は株式会社欧州エクスプレスの株式を取得いたしました。なお、当連結会計年度において、同社を連結子会社としております。

連結子会社(特定子会社)でありました株式会社A T Bを、当連結会計年度において解散し清算いたしました。

当連結会計年度において、当社子会社としてH. I. S. TRAVEL EGYPTを設立いたしました。なお、同社は連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

## (2) ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH. I. S. INVESTMENTS PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. に委託しております。また、L' Mark Pty. Ltd. は、ホテル内において飲食サービスの提供を行っております。

マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD. は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

### ① 子会社(6社)

* H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.	* H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.
* THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.	* WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.
株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	* L' Mark Pty. Ltd.

### ② 関連会社(1社)

SIPADAN WATER VILLAGE RESORT SDN. BHD.	—————
--	-------

H. I. S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. は、H. I. S. INVESTMENTS PTY LTD.、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 及びWHG Investments Brisbane Pty. Ltd. の株式を100%所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

## (3) その他の事業

九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任事業組合は、モンゴルにおいてイベントの企画運営事業を行っていましたが、現在は清算に向けての手続きを進めております。

なお、H. I. S. PROPERTIES PTY LTD. は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っていましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

エイチ・エス損害保険株式会社は、海外旅行保険を中心とした損害保険業務を行っております。

### ① 子会社(1社)

H. I. S. PROPERTIES PTY LTD.	—————
------------------------------	-------

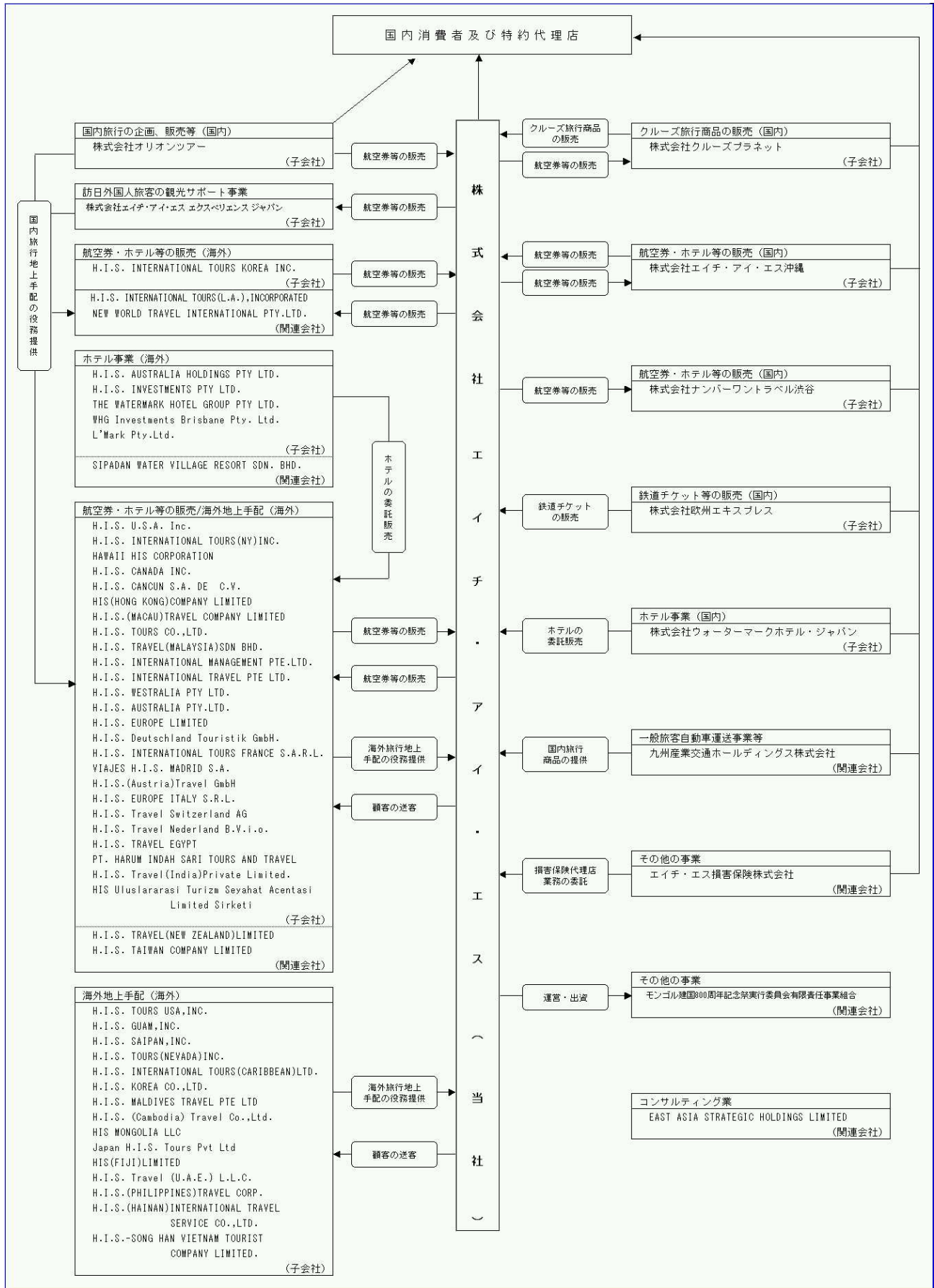
### ② 関連会社(4社)

◎九州産業交通ホールディングス株式会社 EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合 ◎エイチ・エス損害保険株式会社
---	--

当連結会計年度において、当社はエイチ・エス損害保険株式会社の株式を追加取得し、当連結会計年度において、同社を持分法適用会社としております。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社12社及び関連会社5社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性に乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ツーリズムを通じて、世界の人々の見識を高め、国籍、人種、文化、宗教などを超え、世界平和・相互理解の促進に貢献する」という企業理念のもと、お客様に満足・信頼していただける旅行商品の開発やサービスの提供を行えるよう日々努力いたしております。中核となる旅行事業におきましては、今後も安心と安全に十分配慮しながら、常にお客様目線に立った事業展開を心がけ、顧客満足の更なる向上に取り組んでまいります。また、世界の各エリアで支持される旅行会社となるように力を尽くしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループにおきましては、旅行業界において確固たる地位を築くため、海外旅行の分野で取扱人数、取扱高においてトップを目指すための目標を設定し取り組んでおります。また、当社グループは成長と同時に収益性に関しても向上すべく、グローバルネットワークを駆使した積極的な仕入・企画・販売を行ってまいります。加えて、情報技術を駆使したシステム化や効率化、教育・研修制度の強化を推進するなど、全社的な業務の見直しを行い、従業員一人当たりの生産性を高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、核となる旅行ビジネスに経営資源を集中し、旅行市場における優位性確立を目指しております。今後はインターネットに代表される情報技術を積極的に活用した新たな販売チャネルの開発など、生産性向上や業務効率化を意識した取り組みを強化してまいります。また、お客様の利便性向上にも努力し、引き続き信頼・支持をいただける旅行会社を目指してまいります。その主な内容は以下のとおりです。

##### ○ブランド力強化（海外旅行のシェアアップ）

当社グループは日本発の海外旅行において取扱人数、取扱高においてトップを目指すための施策を行っております。これまで培ってきました当社グループの主要顧客であります個人や若年層の分野をさらに強化してまいります。また、ブランド力や認知度を向上させることにより、今後の成長が見込める法人・団体旅行、シニア層などの新たなマーケット開拓を行い、今以上のスケールメリットを追求してまいります。サプライヤーとの強力なパートナーシップを構築し、仕入力を高め、圧倒的な販売力を構築してまいります。

##### ○インターネットビジネスへの取り組み

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた操作性の高いホームページ制作やニーズに即した旅行商品の展開を図り、業界内でNO. 1サイトの構築を目指してまいります。また、オンラインやモバイルなど商品流通網の拡充を図ると同時に、店舗とインターネットを融合させたサービスの提供など新たな可能性にチャレンジしてまいります。

##### ○法人・団体旅行への取り組み強化

法人・団体旅行におきましては、大都市圏に加え、需要が見込める地域への進出を加速してまいります。これまで培ってきました航空券の手配力や価格の優位性をアピールし、新規顧客の開拓に努めてまいります。また、事業規模拡大を見据えた人材の育成にも注力してまいります。

##### ○インターネットによる旅行販売への取り組み強化

インターネットの重要性が年々高まる中、お客様の目線から考えた操作性の高いホームページ制作やニーズに即した旅行商品の展開を図ってまいります。また、オンライン予約のさらなる強化を図ると同時に、モバイルを積極的に活用した新たな可能性にチャレンジしてまいります。

##### ○グローバル展開の強化

中長期的な事業の継続的な発展を見据え、日本を中心とした営業展開に加え、海外における旅行事業拡大を図ってまいります。海外における現地拠点を拡充させ、各地域へ訪問されるお客様へのサポート体制や商品・情報提供をさらに強化し、競合他社との差別化を図ってまいります。また、各国においてローカルマーケットのお客様に対して海外旅行を提供していく準備をアジア圏中心に進めてまいります。今後は海外拠点を活用した旅行手配の積極的な展開を図り、世界的な旅行会社を目指し準備を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

平成21年度の日本人出国者数は前年を大きく下回る見通しとなっております。今後も日本の景気動向や外部環境要因などに影響を受けることがあり、先行きは楽観視できないものと予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

○多様化する顧客ニーズへの対応

お客様の旅行ニーズは、自由度が高く且つご自身の旅行スタイルにあった商品を求める傾向が強まっており、多様化してきております。当社グループとしましては、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じた最適な旅行提案ができるよう人的サービスの強化や海外旅行先における快適で安全な旅行サポート体制のさらなる充実などを目指してまいります。

○安心・安全、品質向上への取り組み

旅行会社として安心・安全や品質の向上に対し取り組んでいくことが、今後もお客様からのご支持を得るために最も大切なことであると認識しております。当社グループとしましては、お客様のご意見や現地ガイドの声を反映させた企画商品の造成や現地ホテル・観光地の安全調査などを積極的に実施し、これからもご満足いただける旅行商品や情報提供に努めてまいります。

○競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループとしましては、業界や競合各社の動向を見極め、商品展開や顧客対応など常にトップスピードを意識した経営・営業に取り組み、確固たるシェア獲得を目指してまいります。

○人材の育成、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、国際競争力に対応できる優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用・教育の強化を図ってまいります。また、お客様の年齢層や旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識や接客・サービスの質向上も重要と感じております。スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け、取り組んでまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

























































































































